

令和元年度
福島町議会
定例会12月会議

令和元年12月11日(水)

諸般の報告
(第1号)

福島町議会

提出された案件

1 町長提出

- 議案第33号 危険木から町民の生命・財産を守る条例の制定について
議案第34号 福島町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について
議案第35号 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第36号 職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第37号 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理について
議案第38号 第5次福島町総合計画の変更について
議案第39号 令和元年度福島町一般会計補正予算（第4号）
議案第40号 令和元年度福島町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
議案第41号 令和元年度福島町介護保険特別会計補正予算（第2号）
議案第42号 令和元年度福島町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）
議案第43号 令和元年度福島町水道事業会計補正予算（第1号）
議案第44号 福島町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について
議案第45号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について
議案第46号 吉岡漁港機能保全工事公有水面埋立について
議案第47号 令和元年度福島町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第3号）
報告第6号 福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告について

2 議会提出

- 発委第3号 福島町議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正について
発委第4号 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について
発委第5号 「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書の提出について
発委第6号 「国による妊産婦医療費助成制度創設」並びに「福祉医療制度の実施に伴う国保国庫負担金の削減措置廃止」を求める意見書の提出について
選挙第5号 福島町選挙管理委員会委員の選挙について
選挙第6号 福島町選挙管理委員会委員補充員の選挙について

町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海 清春	副町長	工藤 泰
総務課長	小鹿 一彦	企画課長	住吉 英之
産業課長	川合 力哉	税務課長兼会計管理者	西田 啓晃
町民課長兼吉岡支所長	鎌田 一志	福祉課長	鍋谷 浩行
建設課長	紙谷 一	認定こども園福島保育所園長	(鎌田 一志)
福祉センター次長	(石岡 大志)		

教 育 長 小野寺 則之 事務局長兼給食センター所長 石岡 大志
監 査 委 員 本庄屋 誠

職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長 阿部 憲一 係 長 福井 理央
主 査 中島 和俊 書 記 平野 文子

監査報告

- 10月7日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
10月10日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
〔一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計〕
- 11月12日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
11月15日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
〔一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計〕

調査特別委員会の調査報告

- 11月25日 第5次福島町総合計画後期実施計画策定に関する調査特別委員会から調査結果の報告があった。

常任委員会の調査報告

- 10月31日 総務教育常任委員会から所管事務調査結果の報告があった。
10月31日 経済福祉常任委員会から所管事務調査結果の報告があった。
11月25日 総務教育常任委員会から所管事務調査結果の報告があった。
11月25日 経済福祉常任委員会から所管事務調査結果の報告があった。
11月25日 経済福祉常任委員会から所管事務調査結果の報告があった。
12月2日 総務教育常任委員会から所管事務調査結果の報告があった。

休会中の所管事務調査の申出

- 11月20日 広報広聴常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
11月20日 議会運営委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

- 11月25日 経済福祉常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
12月2日 総務教育常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

一部事務組合議会の報告

- 9月9日 杉村志朗議員から、令和元年度第2回渡島西部広域事務組合定例会の報告があった。
10月23日 平沼昌平議員から、令和元年度第2回渡島廃棄物処理広域連合議会定例会の報告があった。

研修視察の報告

- 11月5日 小鹿昭義議員ほか7名から、渡島町村議会議長会及び檜山町村議会議長会主催の令和元年度渡島・檜山町村議会議員研修会の報告があった。
11月22日 藤山 大議員ほか2名から、渡島西部四町議会議員連絡協議会主催の令和元年度研修視察会の報告があった。

議会に関連した諸行事(令和元年度福島町議会定例会位置10月会議後、本日まで)

- 10月12日 渡島西部四町議会議員連絡協議会パークゴルフ大会(議長ほか)
13日 吉岡小学校学習発表会(議長ほか)
15日・17日 福島中学校授業公開(議長)
18日 渡島西部四署消防総合訓練(知内町、議長ほか)
19日 福島小学校学習発表会(議長ほか)
21日 渡島廃棄物処理広域連合議会第2回定例会(北斗市、関係議員)
〃 前田一男政経セミナー(函館市、議長)
23日～25日 渡島西部四町議会議員連絡協議会研修視察(岩手県ほか、関係議員)
27日 おおさか誠二政経セミナー(函館市、議長)
28日 総務教育常任委員会(事務事業評価)
29日 経済福祉常任委員会(事務事業評価)
- 11月3日 福島町表彰式(議長ほか)
4日 第37回南北海道駅伝競走大会(議長ほか)
6日 経済福祉常任委員会(町内視察)
〃 総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会意見書手交(正副議長・委員長)
7日 総務教育常任委員会(町内視察、執行方針の取組み状況)
8日 経済福祉常任委員会(執行方針の取組み状況)
9日 大間原発訴訟市民説明会(函館市、議長)
9日～10日 福島町町民文化祭(議長ほか)
10日 第45回認定こども園福島保育所お遊戯会(議長ほか)

- 11日 上ノ国町総務文教常任委員会行政視察受入れ（議長）
- 12日～15日 全国町村議会議長全国大会・全国過疎地域自立促進連盟全国大会、
新過疎法制定実現総決起大会（議長）
- 18日 第5次福島町総合計画後期実施計画策定に関する調査特別委員会
（平野調査特別委員長ほか）
- 20日 議会運営委員会（議会だより第124号編集）
- 22日 経済福祉常任委員会（危険木関係条例、指定管理者制度）
- 25日 総務教育常任委員会、経済福祉常任委員会、第5次福島町総合計画後期
実施計画策定に関する調査特別委員会意見書手交（正副議長・委員長）
// 第3回福島町議会基本条例諮問会議（正副議長・議会運営委員会委員長）
- 28日 福島町商工会令和2年度予算要望（議長）
- 29日 総務教育常任委員会（行政改革、職員定数等、地域強靱化計画）
- 30日 福島中学校芸術鑑賞（議長ほか）
- 12月 2日 福島町議会基本条例諮問会議諮問事項答申（議長）
- 3日 総務教育常任委員会意見書手交（正副議長、委員長）
- 4日 議会運営委員会（定例会12月会議の運営）
- 6日 渡島西部広域事務組合第3回定例会（議長、関係議員）
- 7日 福島町青少年の主張大会（議長ほか）
- 9日 定例会12月会議議員勉強会
- 11日～13日 定例会12月会議

第5次福島町総合計画後期実施計画策定に関する調査特別委員会報告について

令和元年9月24日開催の令和元年度定例会9月第2回会議で設置した第5次福島町総合計画後期実施計画策定に関する調査特別委員会から、別紙のとおり付託案件の内容調査に係る報告書が提出されたので、これを報告する。

令和元年12月11日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

調査特別委員会開催の状況

令和元年9月24日 調査特別委員会設置・付託

10月4日 基本計画(主要施策)の進捗状況等調査

10月28日 総務教育常任委員会(基本計画(主要施策)の進捗状況評価)

10月29日 経済福祉常任委員会(基本計画(主要施策)の進捗状況評価)

11月18日 後期実施計画(案)、関連主要計画等の内容調査

福 議 特 委 号
令和元年11月25日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

第5次福島町総合計画後期実施計画策定に
関する調査特別委員会 委員長 平野 隆雄

調査特別委員会報告書について (提出)

令和元年9月24日開催の令和元年度福島町議会議定例会9月会議において、本委員会に付託された事件の調査を終えたので、福島町議会議会議条例第148条の規定により、別紙のとおり調査報告書を提出いたします。

調査特別委員会報告書

調査事件	第5次福島町総合計画後期実施計画策定に関する調査	
調査結果	別紙のとおり	
調査期間	令和元年9月24日～令和元年11月18日（3日間）	
開催日	令和元年9月24日（火）	令和元年10月4日（金）
出席委員	委員長 平野 隆雄 副委員長 川村 明雄 委員 花田 勇 委員 佐藤 孝男 委員 平沼 昌平 委員 木村 隆 委員 杉村 志朗 委員 藤山 大 委員 小鹿 昭義 委員 溝部 幸基	委員長 平野 隆雄 副委員長 川村 明雄 委員 花田 勇 委員 佐藤 孝男 委員 平沼 昌平 委員 木村 隆 委員 杉村 志朗 委員 藤山 大 委員 小鹿 昭義 委員 溝部 幸基
欠席委員	なし	なし
出席説明員	なし	町長 鳴海 清春 副町長 （欠席） 教育長 （欠席） 総務課長 工藤 泰 総務課参事 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 産業課長 川合 力哉 税務課長兼会計管理者 西田 啓晃 町民課長兼認定こども園福 島保育所長 鎌田 一志 福祉課長 鍋谷 浩行 建設課長 紙谷 一 教育委員会事務局長兼給食 センター長 石岡 大志 企画課長補佐 村田 洋臣
議会事務局員職	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊

調査事件	第5次福島町総合計画後期実施計画策定に関する調査	
調査結果	別紙のとおり	
調査期間	令和元年9月24日～令和元年11月18日（3日間）	
開催日	令和元年11月18日（月）	
出席委員	委員長 平野 隆雄 副委員長 川村 明雄 委員 花田 勇 委員 佐藤 孝男 委員 平沼 昌平 委員 木村 隆 委員 杉村 志朗 委員 藤山 大 委員 小鹿 昭義 委員 溝部 幸基	
欠席委員	なし	
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 教育長 小野寺 則之 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 産業課長 川合 力哉 税務課長兼会計管理者 西田 啓晃 町民課長兼認定こども園福島保育所長 鎌田 一志 福祉課長 鍋谷 浩行 建設課長 紙谷 一 教育委員会事務局長兼給食センター長 石岡 大志 企画課長補佐 村田 洋臣	
議会事務局職	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊	

調査特別委員会意見

調査事件 第5次福島町総合計画後期実施計画策定に関する調査について

町は、平成28年2月に現行の第5次福島町総合計画を策定し、平成28年度から今年度までの4年間に亘り前期実施計画を進めてきたところであるが、前期実施計画の最終年度となる今年度中に後期実施計画を策定することにして

いる。
このため町から示された令和2年度から5年度までの後期実施計画（案）や関連計画・重要事業等を集中的に調査・審議するため、令和元年度定例会9月会議において、議長を除く全議員で構成する「第5次福島町総合計画後期実施計画策定に関する調査特別委員会」を設置し、付託のうえ調査したものであり、結果を次のとおり報告する。

1. 開催状況・調査内容

(1) 第1回目 令和元年9月24日（火）

① 正・副委員長の互選

委員長 平野 隆雄、副委員長 川村 明雄

② 第5次福島町総合計画後期実施計画策定に係る今後のスケジュール等の確認と、意見交換を実施した。

(2) 第2回目 令和元年10月4日（金）

町から提出された第5次福島町総合計画基本計画（主要施策）の進捗状況・前期実施計画事業実施検証一覧等の関係資料に基づき、基本計画の進捗状況や前期実施計画の事業実施状況等を確認し、意見交換を実施した。

なお、町から提出された資料に基づき全議員が個別に第5次総合計画主要施策の評価を行い、下記日程により各常任委員会を開催し、所管の主要施策を評価し、11月6日に、議会の「行政評価（事務事業評価）」として町に手交した。

令和元年10月28日 総務教育常任委員会による評価

令和元年10月29日 経済福祉常任委員会による評価

(3) 第3回目 令和元年11月18日（月）

10月4日開催の調査特別委員会での基本計画の進捗状況・前期実施計画事業実施等に係る質疑・意見交換、基本計画（主要施策）に対する議会独自の評価を踏まえ、町から提出された後期実施計画（案）と、これに関連する主要計画の調査を実施した。

2. 調査の論点と意見

(1) がんばる地元企業等応援条例の見直しについて

- ① 平成29年度から「期限を設けない常設型」として設立された現制度であるが、予想以上の申請により約3億5千万円／年以上の施設投資で約1億4千万円／年の助成を行い、町内経済波及効果も一定の成果があったこと、財政推計を踏まえたうえでの方針転換は理解する。しかし、現制度の恩恵を受けられなかった人の不公平感払拭の検討、設立当初の方針転換内容を産業団体等に丁寧に説明・協議する場を早急に確保のうえ、新制度への万全な移行を望む。
- ② (仮称) チャレンジスピリット応援条例で想定している対象者のうち、「事業を継承する者」の確認・証明方法については、町民に誤解の生じないよう整理されたい。また、施設投資助成金の助成対象の「※投資額20万円から50万円に引き上げ」、助成額の「※町内以外に事務所を設けず町外に企業施設の新設を行う場合は助成対象外」の文章は理解しにくいので、整理されたい。
- ③ 新たな制度の事業予算では、計画額の「新規着業者3件、前年度からの継続者3件の計6件、事業費18,000千円」を単年度で見込んでいるが、「3年間まで支援を認めることとしている」説明と齟齬が生じているので、整理されたい。なお、新たな制度への移行であり、実績並みの申請見込みに留まらず、新規事業へ挑戦する意欲を喚起する、高い目標設定を望む。

(2) 福島町公共施設維持保全計画の見直しについて

- ① 白符チロップ館の予防保全の考え方と、旧吉岡支所(吉岡漁村環境改善総合センター)解体計画に伴う埋蔵文化財の保管場所等の考え方について、早急に整理する必要がある。
- ② 温泉健康保養センターは、長年の雨漏りや老朽化による修理が続いており、この間、議会としても、問題点を指摘し、早急な検討・対応を訴えてきたが、残念ながら適切な判断がされてきているとは言い難い。厳しい状況が続いている現況を踏まえ、後期実施計画期間の早い段階で、今後の施設の在り方(縮小建替・大規模改修)を検討・決定されたい。
- ③ 現在、福島吉岡漁業協同組合を指定管理者としている吉岡漁港内の製氷貯氷施設については、本来、当該組合が受益者負担として運営すべき施設と考えるが、町では、当該組合の経営状況を考慮し、当面は現在の運営方法を継続するとの説明であった。しかし、受益者意識が希薄となると懸念されることから、当該組合の経営状況等を注視するとともに、適正な施設運営が図られるよう指導されたい。
- ④ 現在の道の駅(特産品センター)は、平成8年度に国の認定を受けた施設で、横綱記念館を一体として認定された施設であるが、現行の道の駅認定基準に達していないとのことである。

現在、町では、町内の若手等に「新たな道の駅」の検討をさせているとのことであるが、検討結果に基づく町としての考え方（道の駅の在り方）を議会に示していただきたい。

（３）第２期福島町総合戦略の策定について

- ① 現在、当町が目指す 2040 年（令和 22 年）の総人口は、平成 22 年国勢調査数値と町の総合戦略の政策誘導を基に推計（2,225 人）したもので、平成 22 年国勢調査を基準値とした国立社会保障・人口問題研究所の推計人口（1,997 人）に比べ、228 人減少抑制した推計となった。

このような中、人口問題研究所が 2045 年（令和 27 年）の人口推計（1,324 人）を示したこと、平成 30 年 3 月末の住民基本台帳人口は、当該推計人口を上回る数値（4,186 人）を示したことから、第 2 期総合戦略に係る人口ビジョンについても、人口構成変化の確認・状況把握と合わせ、時点修正を加え再検討するよう考慮されたい。

（４）第 5 次福島町総合計画後期実施計画（案）について

【基本方向】～産業再生による雇用創出・次世代を担うリーダー等の育成 （産業・人財育成）

- ① 基本計画の目標とする指標で、水産業のコンブ生産量 500 t については、今年度事業実施したマグロ漁業者専用コンブ施設からの新たな水揚げ量の増加を含め、目標指標を再検討するべきである。
- ② 現状の林業専用道整備事業にあつては、民有林や町有林の除間伐・伐採整備を主眼にしているが、厳しいホダ木確保の現況・「横綱しいたけ」ブランド化推進を勘案し、過去に、ホダ木確保（自生するミズナラ）を実行した町有林等の状況を調査し、有効な効果が期待される専用道整備を検討願いたい。民有林・町有林伐採後のミズナラ植林についても、町の指導を強化していただきたい。
- ③ 駆除後のエゾシカやヒグマ等の有害鳥獣処理を目的に整備する有害鳥獣残滓減量化施設整備事業については、解体後の残滓を発酵させ廃棄処分するための施設とのことであるが、エゾシカ頭数激増の状況を考慮し、ジビエの肉としての有効活用も検討されるよう期待する。

【基本方向】～町民の安全安心な暮らし・がん予防対策の充実 （保健・医療・福祉）

特になし。

**【基本方向】～豊かな環境と若者等の定住対策・子育て環境の充実
(生活環境・定住対策)**

特になし。

【基本方向】～学び合い、たくましい人を育てる(教育・文化)

- ① 令和4年度、当町で開催される全国中学校相撲大会について、今年11月12日に関係者による実行委員会設立準備委員会を設置し、今後、順を追って全国大会開催に臨むとの計画だが、中体連等関係機関と役割分担を充分協議し、慎重に対処願いたい。全国大会開催の実働体制の中心となる教育委員会の人的体制は充分とは言えず、前回大会(平成15年度)を知る福島町相撲協会会員や職員の協力による人的体制固め・大会経費の確保等、遺漏なきよう対応願いたい。

【基本方向】～協働のまちづくり・行財政運営の充実(住民活動・行財政)

- ① 令和2年度、町勢要覧(3,000部)を作成することだが、新たな観光部分を多く取り込むなど、福島町の実態・魅力等を紹介・PRできるような町勢要覧の作成、HPで有効活用できる工夫に期待する。

【第5次福島町総合計画後期実施計画策定に対する総括的意見】

基本計画・後期実施計画政策等調書の数値目標設定が消極的であり、特に継続事業については、長い期間、設定に変化がない事業が多く、ほとんどの事業評価が「A」となっており、努力の形跡が感じられない。厳しい状況の中で、協働で挑戦する強い意志を示し、町民の意欲を喚起する、高い目標設定を望む。

常任委員会報告について

令和元年9月24日開催の令和元年度定例会9月第2回会議で決定した休会中の所管事務調査について、各常任委員会から別紙のとおり所管事務調査報告書の提出があったので、これを報告する。

令和元年12月11日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

1. 総務教育常任委員会

- 調査事件
4. 所管関係施設・事業等の町内視察について
 5. 行政評価（事務事業評価）について
 6. 第5次福島町行政改革大綱について
 7. 会計年度職員・再任用制度・職員定数について
 8. 福島町地域強靱化計画について

2. 経済福祉常任委員会

- 調査事件
4. 所管関係施設・事業等の町内視察について
 5. 行政評価（事務事業評価）について
 6. （仮称）危険木等から町民の生命・財産を守る条例の制定について
 7. 指定管理者制度の導入（横綱記念館・青函トンネル記念館・岩部わくわくクルーズ事業）について

福 議 委 号
令和元年11月25日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 川村 明雄

所管事務調査報告書の提出について

福島町議会定例会9月会議（令和元年9月24日）において決定した休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	4 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の 取り組み状況について
調査期間	令和元年11月7日（1日間）
出席委員	委員長 川村 明雄 副委員長 花田 勇 委員 木村 隆 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
欠席委員	なし
委員外議員	なし
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 工藤 泰 教育長 小野寺 則之 総務課長 小鹿 一彦 企画課長 住吉 英之 教育委員会 事務局長 石岡 大志
議会事務局 職員	事務局長 阿部 憲一 係長 福井 理央 主査 中島 和俊

[委員会意見]

調査事件 4 所管関係施設・事業等の町内視察及び執行方針の取り組み状況について

(令和元年11月7日調査)

所管する施設・事業等の課題等把握のための町内視察、今年度執行方針の取り組み状況確認のため本委員会を開催した。

11月7日に、日向生活館改修事業、吉岡砕石原石採取現場、防災倉庫備蓄品の視察調査・検討会を実施し、併せて令和元年度執行方針の取り組み状況を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1. 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 日向生活館改修事業（総務課）

特になし。

(2) 吉岡砕石原石採取現場（総務課）

町と事業者の原石採取契約は、平成12年4月から令和8年3月までとなっているが、事業者の北海道への次期事業認可申請が令和4年度となっていることから、今後の原石採取は、松前町側に現場を拡大することになるとの説明であり、原石売り払いは町の大きな財産収入であるとともに、地元雇用の柱であることから、町においても北海道、松前町と協議を進めるなど、適切な事務の執行に期待する。

(3) 備蓄倉庫の備蓄品（総務課）

備蓄倉庫の備蓄品の状況は理解したが、吉岡総合センターなど各地区の防災拠点施設の備蓄状況も把握するよう努められたい。また、福島消防署や日赤福島分区と連携を深められたい。

2. 執行方針の取り組み状況

(1) 次世代を担うリーダー等の養成

① 福島町人財育成基金について（企画課）

人財育成基金を利用した資格取得者が、就職等のため止む無く離町せざるを得ない事例が生じた場合、将来的な人財活用等を考慮し、補助金に対する幅広い制度の運用を図られたい。

